

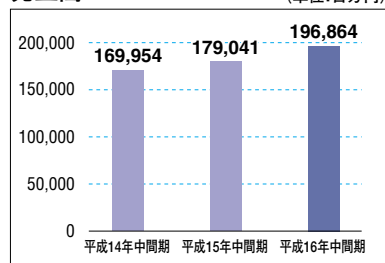
第44期

中間事業報告書

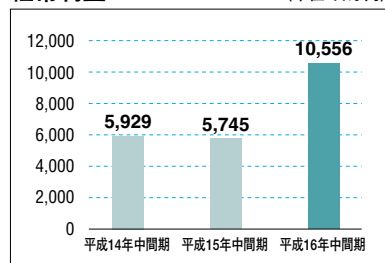
平成16年1月1日～平成16年6月30日

連結

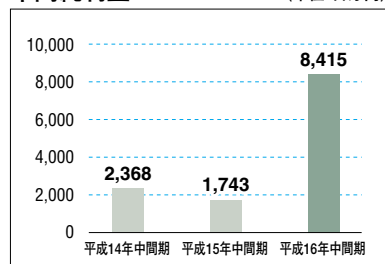
売上高 (単位:百万円)



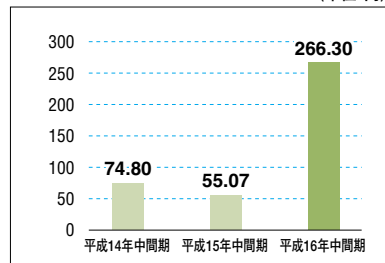
経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



1株当たり中間純利益 (単位:円)



ミッションステートメント

使命

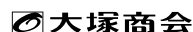
大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
● 営業の概況	2	● 中間貸借対照表(単体)	10
● 通期の課題と見通し	5	● 中間損益計算書(単体)	11
● 中間連結貸借対照表	6	● 会社の概要・役員	12
● 中間連結損益計算書	8	● 株式の状況	13

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本中間事業報告書に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの平成16年度中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、1,968億64百万円(前年同期比10.0%増)と、二桁の増収となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、カラー複写機やサーバ、パッケージソフトの販売が好調に推移し、1,311億36百万円(前年同期比9.0%増)となりました。またサービス&サポート事業においてもオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「トータルαサポート21」などの売上増により、641億44百万円(前年同期比10.8%増)と、好調に推移いたしました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制や厚生年金基金代行返上益の計上などにより、営業利益105億61百万円(前年同期比82.9%増)、経常利益105億56百万円(前年同期比83.7%増)、中間純利益84億15百万円(前年同期比382.8%増)となり、最高益を更新しました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化を推進し、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高3,693億円(前年同期比7.2%増)、経常利益141億10百万円(前年同期比55.8%増)、当期純利益97億20百万円(前年同期比295.6%増)を計画しております。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成16年9月

取締役社長 大塚 裕司

営業の概況



景気回復が鮮明に

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と国内生産の増加に伴う設備投資に支えられ、景気回復がより鮮明なものとなってきました。企業収益も顕著な回復を見せ、大手企業中心から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと広がりを見せています。また株価の回復に加えて、個人消費や雇用環境にも改善の兆しが見られるなど、明るい材料が増えてきました。

企業の情報化投資が本格的に回復

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の収益改善とブロードバンド環境の進展を背景にe-Japan戦略の具体的進展、セキュリティ対策への関心の高まり、2000年問題対応システムの買い替え需要に加えて、IT投資促進税制等の支援策もあり、パソコンなどコンピュータ関連機器が回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格的に回復してきました。

お客様の目線で総合力を活かし、信頼に応える

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で総合力を活かし、信頼に応える」をスローガンに掲げて、当社グループの持つ総合力を活かした複合システムや関連サービスの提供など、企業の経営改善につながるIT活用の提案に努めました。同時に、「たのめる」¹「ODS21」²「SMILE」³などの重点戦略事業に注力し、加えて当社独自開発の顧客管理・営業支援システム「SPR」の活用浸透を図り、提案品質の向上と営業活動の効率化を推進しました。

また、4月よりグループ各社のコーポレートガバナンス強化と当社グループにおけるコンプライアンス徹底によりグループ全体の社会的信用力を高めるために、特別執行役員制度を導入しました。

SPR : Sales Process Re-engineering の略称

当社独自開発の CRM + SFA システム
(顧客管理) (営業支援)

お客様のプロフィールを正確に知る

お客様との取引履歴(過去)を知る

お客様への提案状況(現在)を知る

お客様の要望・ニーズ(未来)を知る



科学的営業でCS向上と効率アップを同時に実現

二桁増収、大幅増益で最高益を更新

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,968億64百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

利益面では、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は105億61百万円(前年同期比82.9%増)、経常利益は105億56百万円(前年同期比83.7%増)となりました。また、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことにより、中間純利益は84億15百万円(前年同期比382.8%増)となり、大幅な増益で中間連結会計期間における最高益を更新しました。

M R O : 文具、オフィス生活用品、OAサプライなど間接材の販売事業。

たのめーる : MRO事業の中核となるオフィスサプライなどの通信販売事業。

S M I L E : 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。オフコン時代からの25年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE ADと、大手・中堅企業向けのSMILEieがあります。

O D S 2 1 : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

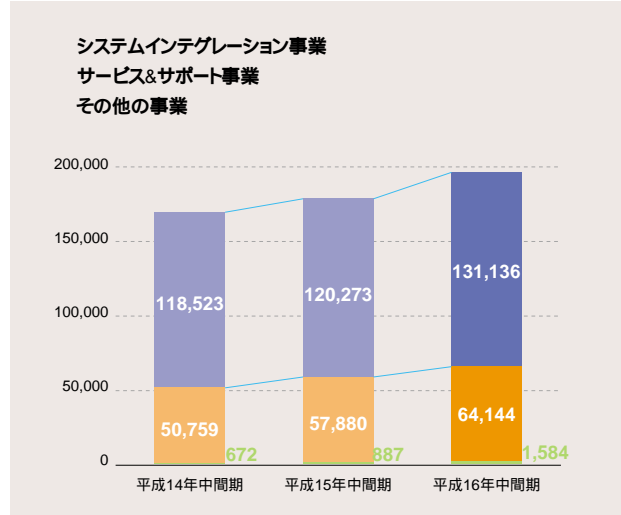
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILE」に注力した結果、カラー複写機やサーバおよびパッケージソフトの販売が引き続き好調に推移し、売上高は1,311億36百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は641億44百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



たのめーるカタログ Vol.12



インターネットたのめーる
<http://www.tanomaru.com>

その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は15億84百万円(前年同期比78.6%増)となりました。

通期の課題と見通し



複合システム提案の時代へ

今後の経済状況につきましては、イラク問題の長期化や原油価格動向などの不確定要因はあるものの、世界経済の回復を背景に、引き続き景気が回復することが予想されます。

そのような状況にあって、積極的にITを活用し経営改善を図ることは、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹系システムの抜本の見直しに加え、ADSLや光ファイバーの普及、いわゆるブロードバンドの進展により、データ・音声・映像の統合が更に進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合など、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代になりつつあります。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系など、単一分野だけの取り扱いでは総合的な提案ができないことを意味しております。

「ミッションステートメント」の具現化

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えしながら複写機からコンピュータ、通信機器、インターネット等まで、一社で提供できるソリューションやサービス&サポートの分野を拡大してまいりました。今後も、中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題を解決し、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、「New-Web戦略」の推進により取引顧客の深耕・拡大を図るとともに、「トータルαサポート21」の強化、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILE」への注力を軸に、収益力の確保と売上の伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

通期の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、平成16年7月22日に上方修正いたしましたとおり、売上高3,693億円(前年同期比7.2%増)、経常利益141億10百万円(前年同期比55.8%増)、当期純利益97億20百万円(前年同期比295.6%増)を計画しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	
(資産の部)			
流動資産が増加	86,379	92,690	6,310
流動資産			
現金及び預金	6,793	6,639	154
受取手形及び売掛金	56,329	61,451	5,122
たな卸資産	15,997	15,485	512
その他	7,629	9,424	1,794
貸倒引当金	370	310	60
固定資産	85,738	80,271	5,467
有形固定資産が減少	59,791	56,640	3,151
有形固定資産			
建物及び構築物	37,065	34,215	2,850
土地	18,985	17,953	1,031
その他	3,740	4,470	730
無形固定資産	7,484	6,178	1,305
ソフトウェア	6,590	5,462	1,127
その他	894	715	178
投資その他の資産	18,462	17,452	1,010
投資有価証券	3,493	3,264	229
差入保証金	3,536	2,650	886
再評価に係る繰延税金資産	8,386	6,523	1,863
その他	4,027	5,847	1,819
貸倒引当金	981	832	149
資産合計	172,118	172,961	843

売上高の増加により、売掛金が増加しました。

旧本社ビル売却などにより、建物及び構築物、土地が減少しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	
(負債の部)			
流動負債	108,623	107,983	640
支払手形及び買掛金	61,242	60,958	284
短期借入金	22,185	22,204	19
1年内償還予定社債	4,300	-	4,300
未払金	-	8,695	8,695
未払法人税等	2,332	2,072	260
前受金	3,279	4,088	808
賞与引当金	2,123	2,467	343
その他	13,159	7,495	5,663
固定負債	19,643	12,398	7,245
長期借入金	9,959	3,038	6,921
退職給付引当金	8,684	8,847	163
役員退職慰労引当金	695	275	419
その他	304	237	67
負債合計	128,267	120,381	7,885
(少数株主持分)			
少数株主持分	562	717	154
(資本の部)			
資本金	10,374	10,374	-
資本剰余金	16,254	16,254	-
利益剰余金	28,771	34,530	5,758
土地再評価差額金	12,219	9,504	2,715
その他有価証券評価差額金	241	442	200
為替換算調整勘定	100	126	26
自己株式	35	109	73
資本合計	43,287	51,861	8,574
負債、少数株主持分及び資本合計	172,118	172,961	843

有利子負債が減少

社債の償還が全て終了したことと、長期借入金の圧縮を進めた結果、有利子負債(短期借入金、長期借入金および社債)は約112億円の減少となりました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	科目	期 別		期 別		増 減
		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売上高が増加	売上高	179,041	100.0	196,864	100.0	17,823
カラー複写機やサーバ、パッケージソフトの販売が好調に推移し、システムインテグレーション事業が堅調に推移しました。また、オフィスサブライ通信販売事業「たのめーる」が大きく伸びたことにより、サービス&サポート事業も好調に推移しました。	売上原価	138,448	77.3	151,041	76.7	12,593
	売上総利益	40,592	22.7	45,823	23.3	5,230
	販売費及び一般管理費	34,818	19.5	35,262	17.9	443
	営業利益	5,774	3.2	10,561	5.4	4,786
	営業外収益					
	受取利息	6		1		5
	受取配当金	33		34		1
	家賃収入	72		71		0
	その他	135		100		35
	営業外収益合計	247	0.1	207	0.1	40
	営業外費用					
	支払利息	258		200		58
	その他	17		11		5
	営業外費用合計	276	0.1	211	0.1	64
	経常利益	5,745	3.2	10,556	5.4	4,811
	特別利益					
	固定資産売却益	135		-		135
	投資有価証券売却益	-		5		5
	貸倒引当金戻入益	-		93		93
	厚生年金基金代行返上益	-		5,481		5,481
	特別利益合計	135	0.1	5,580	2.8	5,445
	特別損失					
	固定資産売却損	100		612		512
	固定資産除却損	165		142		23
	投資有価証券売却損	-		8		8
	投資有価証券評価損	373		197		176
	会員権評価損	10		-		10
	事業撤退損失	569		-		569
	本社移転費用	607		-		607
	会計基準変更時差異償却	1,067		890		177
	退職給付終了損失	-		448		448
	特別損失合計	2,896	1.6	2,300	1.2	595
	税金等調整前中間純利益	2,984	1.7	13,836	7.0	10,851
	法人税、住民税及び事業税	2,301		2,062		239
	法人税等調整額	1,152		3,220		4,372
	少数株主利益又は損失()	92	0.0	138	0.1	45
	中間純利益	1,743	1.0	8,415	4.3	6,672

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		2,984	13,836	10,851
減価償却費		3,461	3,110	350
連結調整勘定償却額		34	20	14
退職給付引当金増減額		1,372	4,370	5,743
貸倒引当金の増減額		234	123	357
受取利息及び受取配当金		39	35	4
支払利息		258	200	58
固定資産売却除却損		266	755	488
投資有価証券評価損		373	197	176
会員権評価損		10	-	10
売上債権の増加額		7,546	11,042	3,496
たな卸資産の減少額		29	1,084	1,054
仕入債務の増加額		7,585	8,583	997
未払金の増加額		-	5,517	5,517
その他		9,354	713	8,641
小計		18,380	18,446	65
利息及び配当金の受取額		42	35	6
利息の支払額		268	192	76
法人税等の支払額		1,444	2,403	959
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,710	15,885	824
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		21,764	1,795	19,969
有形固定資産の売却による収入		1,107	1,480	372
ソフトウェアの開発による支出		891	975	84
投資有価証券の取得による支出		139	146	6
投資有価証券の売却による収入		11	57	46
長期貸付による支出		3	5	2
長期貸付金の回収による収入		13	13	0
その他		72	132	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,595	1,503	20,091
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金(純額)		4,602	6,410	1,808
長期借入による収入		16,600	-	16,600
長期借入金の返済による支出		4,391	3,209	1,182
社債の償還による支出		1,000	2,000	1,000
親会社による配当金の支払額		630	632	2
その他		35	15	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,941	12,266	18,207
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2
現金及び現金同等物の増加額		1,057	2,119	1,062
現金及び現金同等物の期首残高		4,297	3,020	1,277
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		104	-	104
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	60	60
現金及び現金同等物の中間期末残高		5,459	5,200	258

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは当中間連結会計期間においても順調に推移いたしました。当中間連結会計期間は大きな投資がなかったため、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比200億91百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、前年同期比182億7百万円増加しました。

中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	科 目	期 別		増 減
	前中間会計期間 (平成15年 6月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年 6月30日現在)			前中間会計期間 (平成15年 6月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年 6月30日現在)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	77,769	83,879	6,109	流動負債	102,678	102,651	27
現金及び預金	5,527	5,183	344	支払手形	21,814	23,323	1,508
受取手形	6,515	6,413	102	買掛金	37,188	35,655	1,532
売掛金	44,739	49,745	5,006	短期借入金	19,205	19,564	359
たな卸資産	14,259	13,834	425	未払金	-	8,588	8,588
その他	7,052	9,008	1,955	未払法人税等	2,011	1,825	185
貸倒引当金	325	305	20	賞与引当金	1,891	2,221	330
				その他	20,568	11,472	9,095
固定資産	87,936	81,904	6,031	固定負債	18,670	11,422	7,248
有形固定資産	59,020	56,174	2,846	長期借入金	9,730	2,866	6,864
建物	36,727	33,955	2,772	退職給付引当金	8,007	8,129	122
土地	17,964	17,181	782	役員退職慰労引当金	695	238	456
その他	4,328	5,037	709	その他	237	187	49
無形固定資産	6,439	5,224	1,215	負債合計	121,349	114,073	7,275
投資その他の資産	22,476	20,505	1,970	(資本の部)			
差入保証金	3,140	2,291	848	資本金	10,374	10,374	-
再評価に係る繰延税金資産	8,386	6,523	1,863	資本剰余金	16,254	16,254	-
その他	11,875	12,514	639	資本準備金	16,254	16,254	-
貸倒引当金	925	823	102	利益剰余金	29,739	34,252	4,512
				利益準備金	2,593	2,593	-
				任意積立金	25,243	25,660	416
				中間未処分利益	1,902	5,998	4,095
				土地再評価差額金	12,219	9,504	2,715
				その他有価証券評価差額金	242	442	199
				自己株式	35	109	73
				資本合計	44,356	51,710	7,353
資産合計	165,706	165,784	77	負債・資本合計	165,706	165,784	77

中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		増 減
	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)	
売上高	164,226	100.0	181,844	100.0	17,617
売上原価	126,918	77.3	139,914	76.9	12,995
売上総利益	37,308	22.7	41,930	23.1	4,622
販売費及び一般管理費	32,060	19.5	32,275	17.8	215
営業利益	5,248	3.2	9,654	5.3	4,406
営業外収益	272	0.2	316	0.2	43
営業外費用	242	0.2	192	0.1	49
経常利益	5,279	3.2	9,778	5.4	4,499
特別利益	134	0.1	5,128	2.8	4,993
特別損失	2,750	1.7	2,967	1.6	217
税引前中間純利益	2,663	1.6	11,939	6.6	9,275
法人税、住民税及び事業税	1,954		1,820		134
法人税等調整額	899		3,043		3,942
中間純利益	1,608	1.0	7,076	3.9	5,467
前期繰越利益	497		1,637		1,139
土地再評価差額金取崩額	203		2,715		2,511
中間未処分利益	1,902		5,998		4,095

IRサイトのご案内



株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの企業情報、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

- 主な内容：
- 企業情報(企業概要、事業拠点、連結子会社、沿革)
 - IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
 - IRライブ러리(有価証券報告書等、決算短信、決算説明会資料、事業報告書、アニュアルレポート等)
 - 財務情報(財務ハイライト、各種経営指標)
 - 株価情報
 - 株式情報(株主構成、株式の手続き)
 - 株主総会情報
 - 決算公告

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

掲載内容は平成16年9月1日現在のものであり、変更する場合があります。

会社の概要・役員

会社の概要(平成16年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,443名(連結子会社を含めた従業員数:7,796名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 および受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社東京三菱銀行
 株式会社みずほ銀行
 株式会社UFJ銀行

主要事業拠点および連結子会社(平成16年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33
 TEL.052-350-4811(代表)
 地域営業部 中央第1営業部 中央第2営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK/(株)ネットプラン/(株)アルファシステム/(株)
 ネットワールド/(株)テナアートニ/大塚資訊科技(股)有
 限公司(台湾)/(株)アルファテック/(株)アルファネット
 /(株)JPSS/(株)富士見建設/大塚オートサービス(株)
 /(株)大塚ビジネスサービス

役員(平成16年7月1日現在)

取締役社長	大塚裕司
取締役兼首席執行役員	塚島義一
取締役兼首席執行役員	原田秀幸
取締役兼首席執行役員	濱田一克
取締役兼首席執行役員	片倉嶋彦一
取締役兼首席執行役員	中伊藤裕政
取締役兼首席執行役員	塩橋佐治
取締役兼首席執行役員	宇野俊克
取締役兼首席執行役員	高矢俊三
常勤監査役	吉田英巳
監査役	羽石勝
監査役	古畑克二
監査役	野田二
代表取締役	

相談役	大塚実
名誉会長	
上席執行役員	河辺春喜
上席執行役員	辻昌一
上席執行役員	関根貞吉
執行役員	佐藤一貞
執行役員	藤田貞雄
執行役員	小室力
執行役員	山本司
執行役員	田中幸努
執行役員	齋藤伸彦
執行役員	広瀬光哉
執行役員	上野倫明
執行役員	藤松卓博
執行役員	若松康裕
執行役員	鶴見信
特別執行役員	武田幸雄
特別執行役員	大塚厚康
特別執行役員	中喜申
特別執行役員	中喜多史
特別執行役員	中込裕造
特別執行役員	塩田侯
特別執行役員	西田芳
特別執行役員	浅野克己
特別執行役員	文

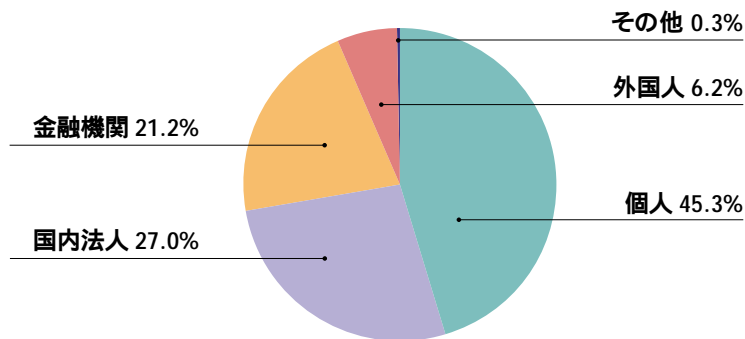
株式の状況(平成16年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	9,093名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.67	-	-
大塚 裕司	2,622,580	8.30	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,402,300	7.60	-	-
大塚商会社員持株会	2,035,320	6.44	-	-
大塚 実	1,945,490	6.16	-	-
大塚 厚志	1,305,550	4.13	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,104,800	3.50	-	-
大塚 照恵	645,500	2.04	-	-
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	589,900	1.87	-	-
株式会社横浜銀行	400,840	1.27	382,204	0.03

所有者別株式分布状況



株主メモ

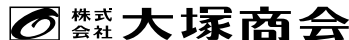
決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 03-3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決算公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html
その他の公告掲載紙	日本経済新聞

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

フリーダイヤル(通話料無料):0120-87-2031

ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

